

<調査結果の概要>

第16回組織基本調査結果

報告の内容



組織基本調査の実施概要

1. 加盟組合数

2. 職員の組織状況

3. 組合員の加入と脱退

4. 組合財政

5. まとめに代えて

組織基本調査の実施概要

- 単組の組織実態の把握を目的に隔年で調査を実施
- 2023年6月30日現在の状況
- すべての加盟単組を対象として、すべての単組の回答をめざす
- 第16回調査は以下の項目を追加
 - ✓ 評議会の有無(隔回設定)
 - ✓ 業種別組合員数(//)
 - ✓ 採用職員の加入経路
 - ✓ 組合員の脱退
 - ✓ 組合費関連
(上限設定、管理職賛助金、徴収方法)

あとで続きをする

2023年「自治労組織基本調査」(第16回)

調査協力のお願い

本調査は、自治労に加盟する全単組(「自治労加盟組合名簿」に記載)を対象に、その組織実態を正確に把握することを通して、今後の活動に生かしていくことを目的に実施するものです。自治労組織基本調査は1980年の第1回調査以降、今回で第16回目の調査となります。

全日本自治団体労働組合

回答上の留意点

1. 調査票の回答にあたって特に断り書きのない場合、2023年6月30日現在の状況をお答えください。
2. 回答にあたって不明の場合には、各都道府県本部担当者にお問い合わせの上、正確に回答してください。
3. 後日、都道府県本部・自治労本部から問い合わせをさせていただく場合があります。

調査票の提出と発表予定

1. 2023年7月31日(月)までに回答して送信してください。
2. 調査のデータ最終確定を2023年12月までに行います。

回答方法

1. 回答の途中で中断し、あとから再開したい場合は、画面上バーの右上の「あとで続きをする」をクリックしてください。再開するときは上記URLにアクセスしてください。そのまま再開できます。
2. 回答時間が2時間を超えると回答を保存できなくなります。「あとで続きをする」をクリックすれば保存できますので、回答を中断する場合には保存してください。

1. 回答者の名前・連絡先、組合の団体区分

このページは〇〇労働組合(テスト入力用)(自治労登録番号:90005)の回答ページです。

回答者のお名前 (前回は-)	<input type="text"/>
(お名前のフリガナ)	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
E-mail	<input type="text"/>

* 団体区分(本部の登録区分は-)

● 自治労本部での登録区分が選択されています。

誤りがある場合には正しい区分を選択して、回答組合からの連絡欄に本部登録と異なる理由を記入してください。

- 1. 都道府県
- 2. 県都・政令市
- 3. 市
- 4. 町・村
- 5. 事務組合・広域連合
- 6. 自治体の臨時・非常勤労組
- 7. 公社・事業団
- 8. 社協
- 9. 国保
- 10. 市町村共済
- 11. 書記労・直属支部
- 12. 全国一般
- 13. 社保労連
- 14. 独立行政法人
- 15. その他の民間事業所

(調査対象組合数と回答組合数)

調査対象組合数（加盟組合数）	2,549	
回答組合数	2,491	
回答のなかった組合数	51	組合員総数のみ県本部に聞き取り
対象であるが組合員が0人の組合	7	加盟組合数のみに反映

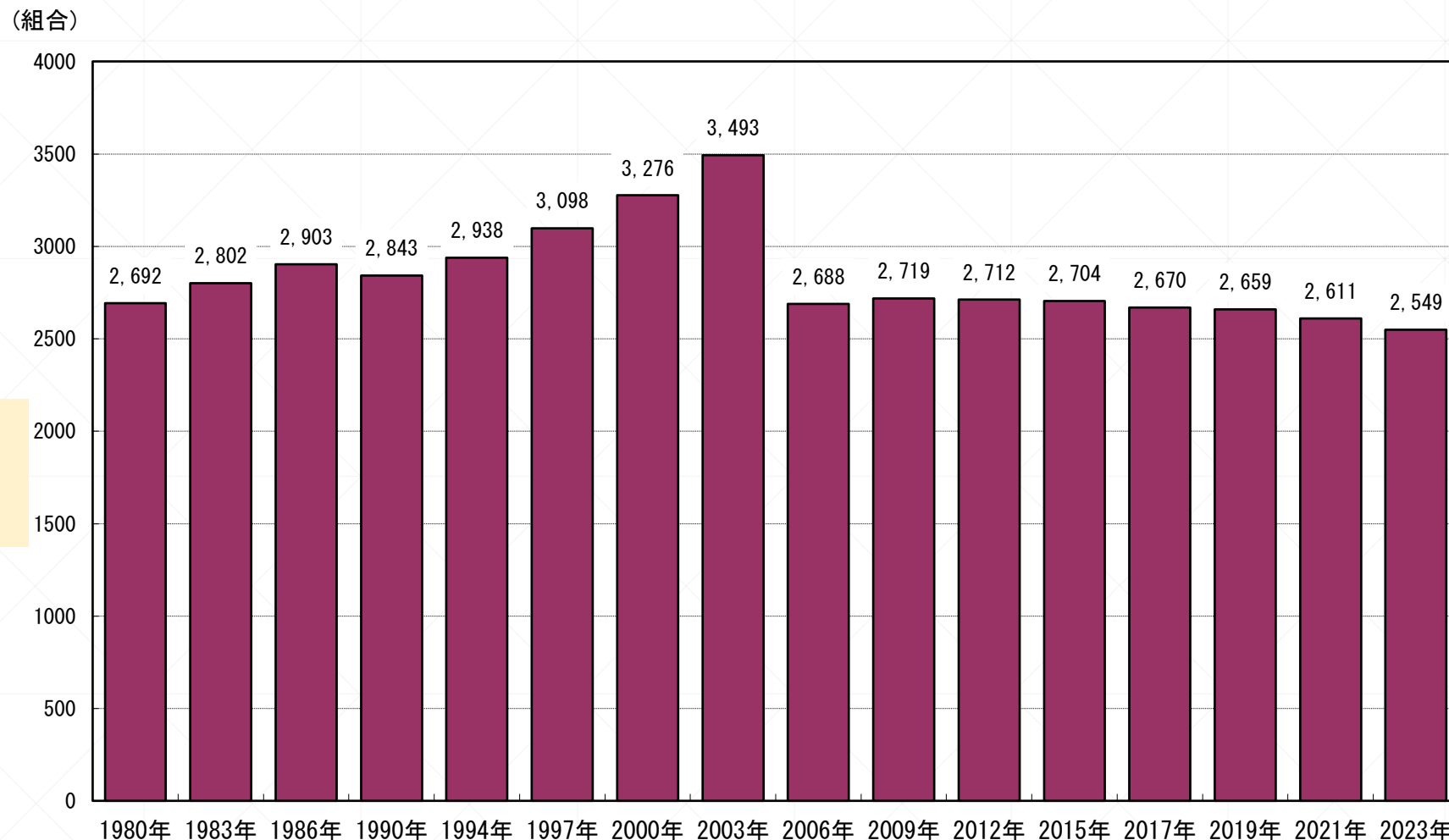
- ・ 6月30日基準調査であるが、12月下旬の時点でも未回答が残った
- ・ これまでも未回答は残ったがかなり限定的
- ・ 12月下旬時点で集約を断念し、県本部に組合員総数のみ聞き取り
→51組合（うち、市7組合、町・村17、公社事業団8、社協4、その他民間11など）

2021年の自治体労組における集約断念は実質2組合だった

1. 加盟組合数 ①

- 2,549組合
→2年で
62組合の減少

2009年以来、
緩やかな減少が続く



1. 加盟組合数 ②

- 減少数が多いのは
 - 1: その他民間
 - 2: 臨時・非常勤労組

2021年以降、
新規加盟が減少
↓
組織していく力が弱まる
(コロナ禍以前に戻らず)

前回調査からの推移

	加盟組合数	加盟組合の増減数	前回調査からの推移		増減率・%
			新規加盟	解散脱退	
2023年	2,549	-62	12	74	-2.4
2021年	2,611	-48	28	76	-1.8
2019年	2,659	-11	43	54	-0.4
2017年	2,670	-34	48	82	-1.3
自治体労組計	1,601	-18	2	15	-1.1
都道府県職	71	-2	...	2	-2.7
市町村職計	1,396	-8	1	9	-0.6
県都・政令市職	106	-2	...	1	-1.9
市職	650	-1	1	3	-0.2
町・村職	640	-5	...	5	-0.8
事務組合・広域連合労組	134	-8	1	4	-5.6
臨時・非常勤労組	142	-15	1	14	-9.6
公社・事業団労組	209	-10	...	10	-4.6
社協労組	107	-5	3	8	-4.5
国保労組	47
市町村共済労組	44
書記労・直屬支部	50
全国一般評議会	37	1	...
社保労連	1
独立行政法人労組	19	-	3	-	-
その他民間事業所労組	292	-33	3	26	-10.2

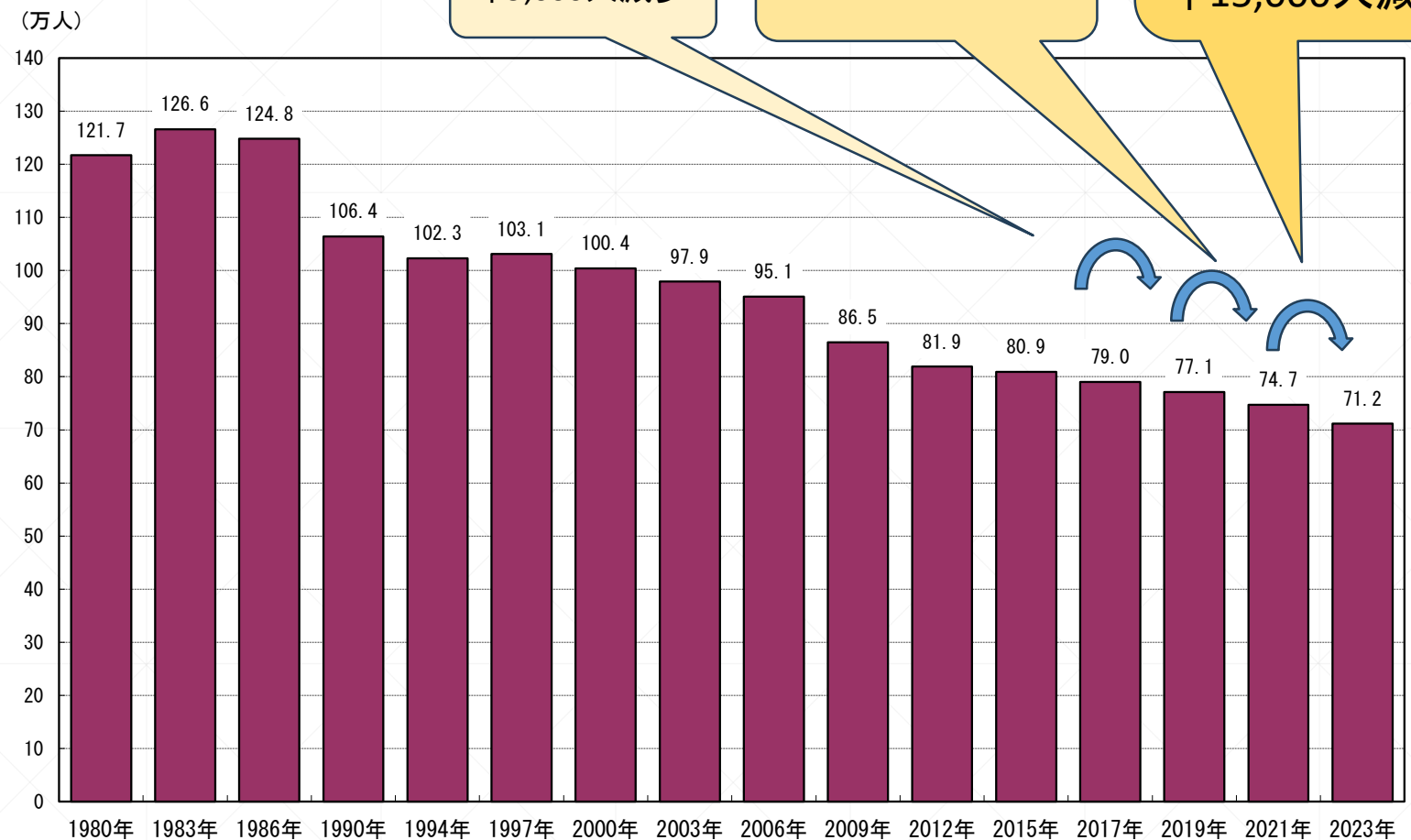
新規加盟
が減少

注) 団体区別の「加盟組合の増減数」には、「新規加盟」「解散脱退」による増減のほか、団体区分の変更による増減も含む
今回調査では団体区分「独立行政法人労組」の新設による団体区分の変更がある

2. 職員の組織状況 ① 組合員総数

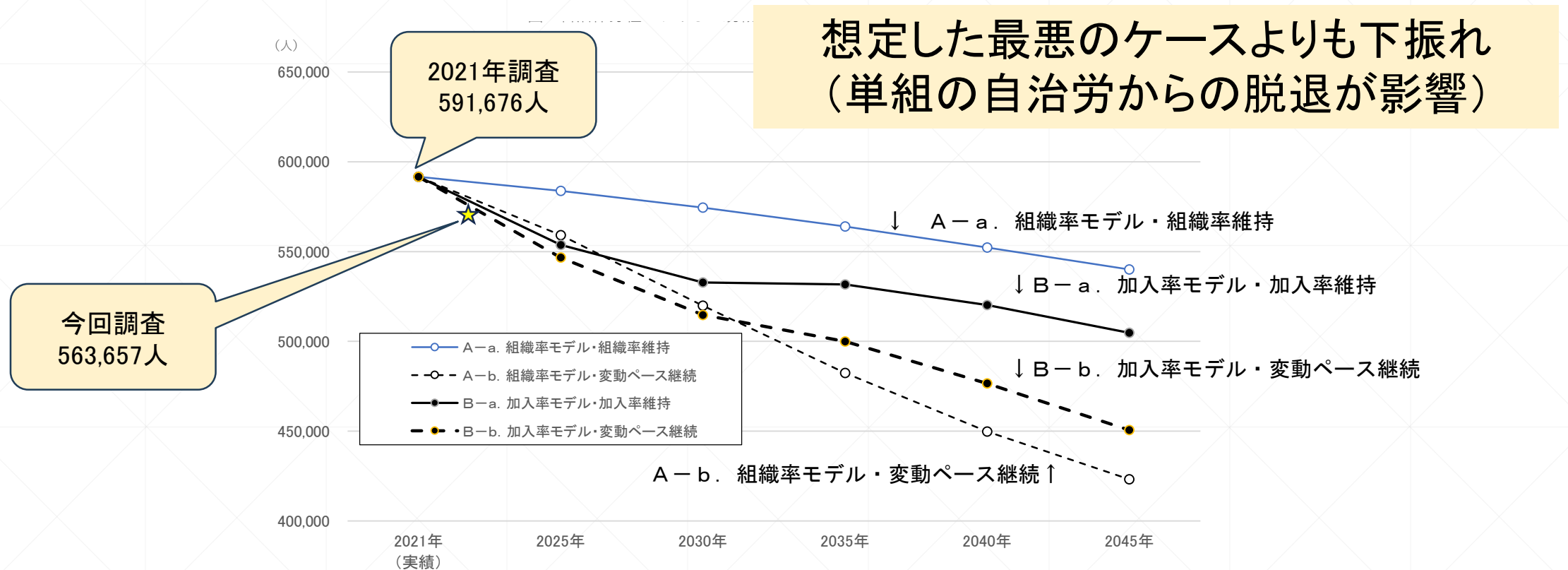
・ 712,231人
→ 2年で
34,790人の減少

減少のペースが
速まっている！



2. 職員の組織状況 ②2022年10月発表の将来推計との比較

- 将来推計では2023年の正規職員組合員数(公営交通除く)を最悪のケースで56.9万人と推計(正規職員採用者の加入率がこれまでと同様のペースで低下すると想定したモデル)



2. 職員の組織状況 ③ 団体区分別にみた組合員総数

- ・ 県、県都・政令市、市
→いずれも1万人前後の減少
県は7.6%の減少
- ・ 自治体以外
臨時・非常勤労組
全国一般評議会
→10%超の減少

公社・事業団、その他民間の減少は独立行政法人の新設も影響

前回調査からの推移

	組合員 総数	組合員 総数の 増減数	増減率 ・ %
2023年	712, 231	-34, 790	-4. 7
自治体労組計	639, 869	-32, 318	-4. 8
都道府県職	152, 763	-12, 544	-7. 6
市町村職計	476, 817	-19, 310	-3. 9
県都・政令市職	144, 501	-8, 313	-5. 4
市職	265, 972	-9, 768	-3. 5
町・村職	66, 344	-1, 229	-1. 8
事務組合・広域連合労組	10, 289	-464	-4. 3
臨時・非常勤労組	7, 282	-1, 163	-13. 8
公社・事業団労組	8, 105	-2, 465	-23. 3
社協労組	3, 072	-130	-4. 1
国保労組	3, 948	-98	-2. 4
市町村共済労組	1, 149	+33	+3. 0
書記労・直属支部	357	-3	-0. 8
全国一般評議会	12, 769	-2, 007	-13. 6
社保労連	7, 429	-733	-9. 0
独立行政法人労組	9, 327	-	-
その他民間事業所労組	18, 924	-5, 233	-21. 7

各1万人
の減少

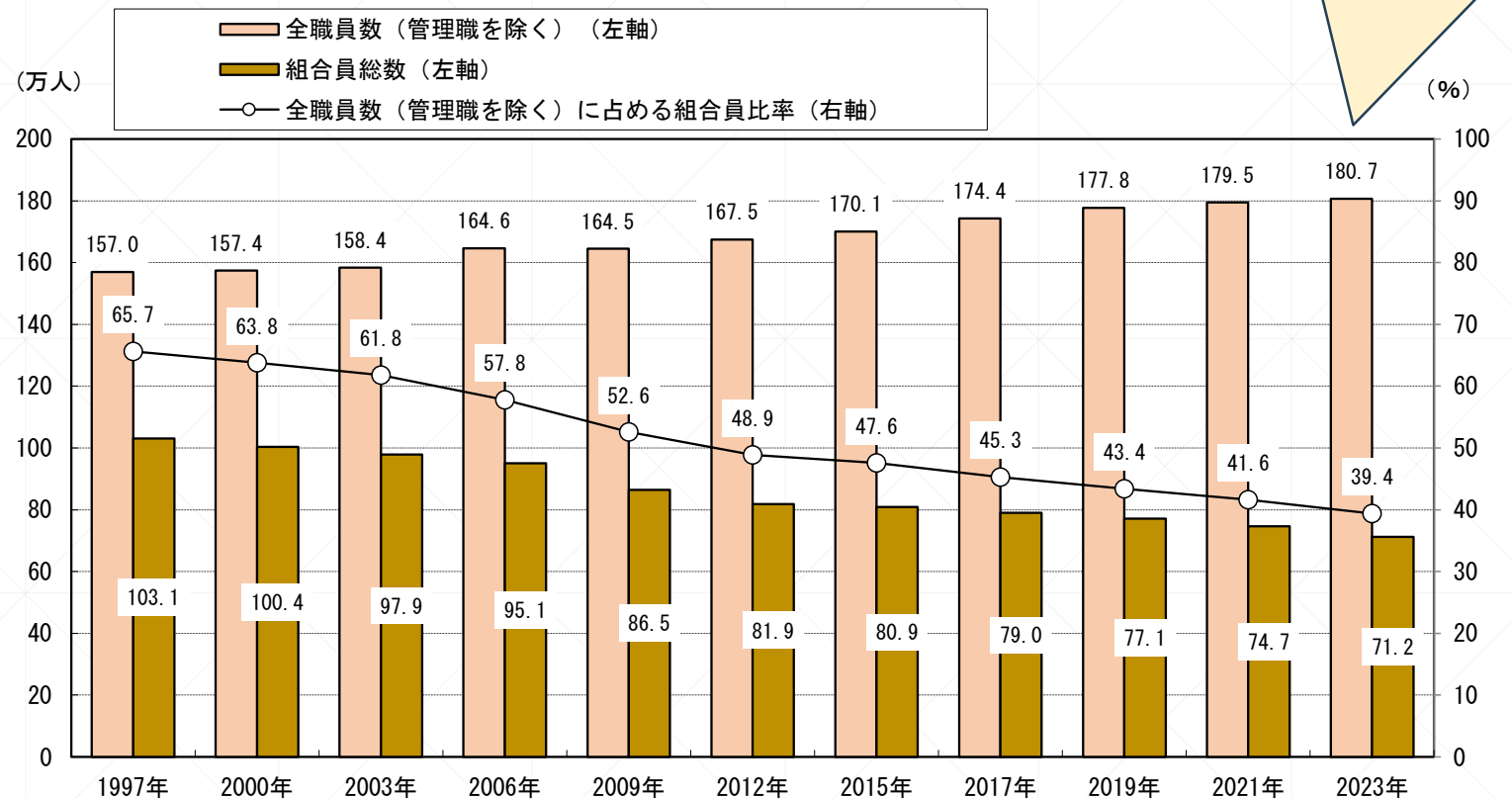
10%超
の減少

10%超
の減少

2. 職員の組織状況 ④職員数（管理職を除く）と組合員数

- ・全職員数（管理職を除く）は180.7万人
- ・2023年にかけて1.2万人の増加

全職員（管理職を除く）は増加が続く
ただし、増加のスピードは緩やかに



- ・職員数は増加
 - ・組合員は減少が続く
- ↓
- 組合員が占める
比率は39.4%に低下

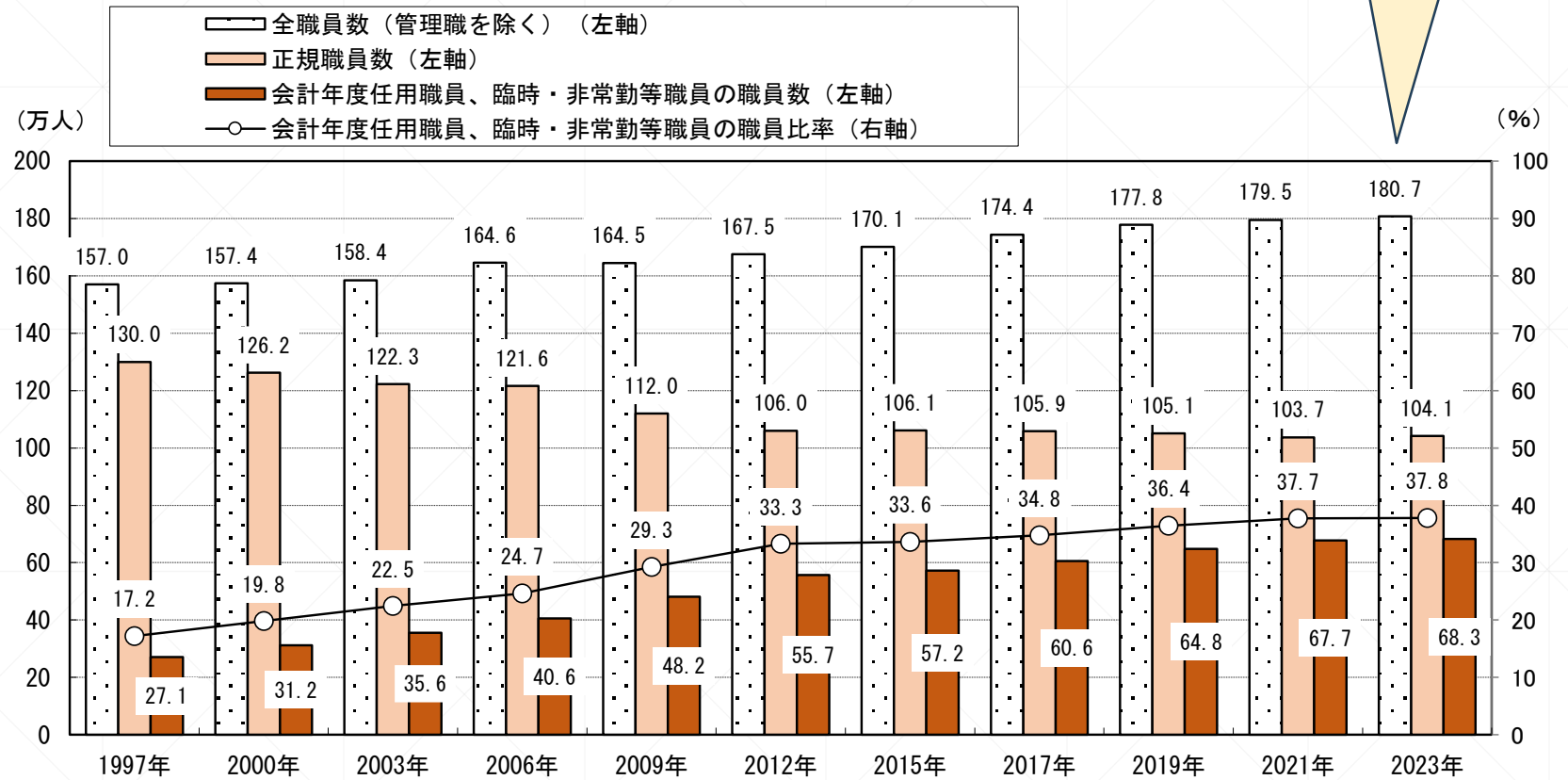
2. 職員の組織状況 ⑤ 職員の構成 i

- 全職員（管理職を除く）のうち、

正規職員は104.1万人、会計年度任用職員等は68.3万人

全職員（管理職を除く）の37.8%が
会計年度任用職員等

2021年まで
 ・正規職員 ↘
 ・会計年度任用職員等 ↗
 ↓
 2023年にかけては
 ・正規職員 ↗
 ・会計年度任用職員等 ↗



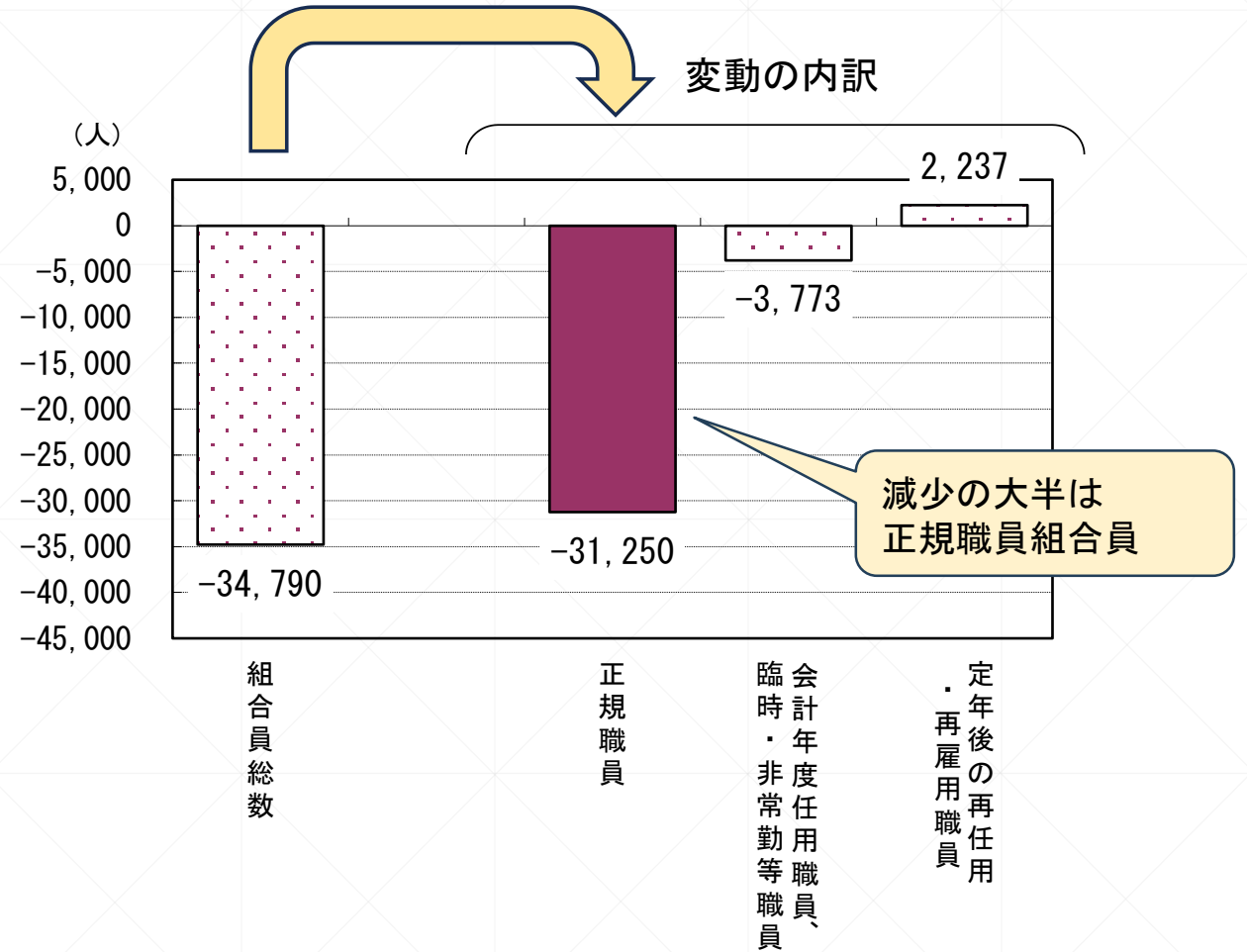
2. 職員の組織状況 ⑤ 職員の構成 ii

	全職員数 (管理職を除く)	構成比 (%)			構成比 (%)		
		正規職員	職員、会計 等、臨時・任用 職、非常勤	・定年後の 再任用の再任用	正規職員	職員、会計 等、臨時・任用 職、非常勤	・定年後の 再任用の再任用
2023年	1,806,892	1,041,447	682,934	71,003	57.6	37.8	3.9
2021年	1,795,207	1,037,181	677,309	67,429	57.8	37.7	3.8
2019年	1,777,692	1,051,354	647,585	65,267	59.1	36.4	3.7
2017年	1,743,512	1,059,177	606,230	62,163	60.7	34.8	3.6
増減数 (2023年－2021年)	+11,685	+4,266	+5,625	+3,574	-	-	-
(増減率・%)	+0.7	+0.4	+0.8	+5.3	-	-	-
自治体労組計	1,583,770	937,938	570,028	64,296	59.2	36.0	4.1
都道府県職	336,644	258,884	60,608	15,523	76.9	18.0	4.6
市町村職計	1,226,081	664,177	503,804	48,221	54.2	41.1	3.9
県都・政令市職	402,794	235,828	138,589	21,397	58.5	34.4	5.3
市職	676,532	353,900	296,827	23,306	52.3	43.9	3.4
町・村職	146,755	74,449	68,388	3,518	50.7	46.6	2.4
事務組合・広域連合労組	21,045	14,877	5,616	552	70.7	26.7	2.6

各雇用形態とも職員数が増加
比率で見ると
定年後の再任用・再雇用職員
が最も増加

2. 職員の組織状況 ⑥組合員の構成

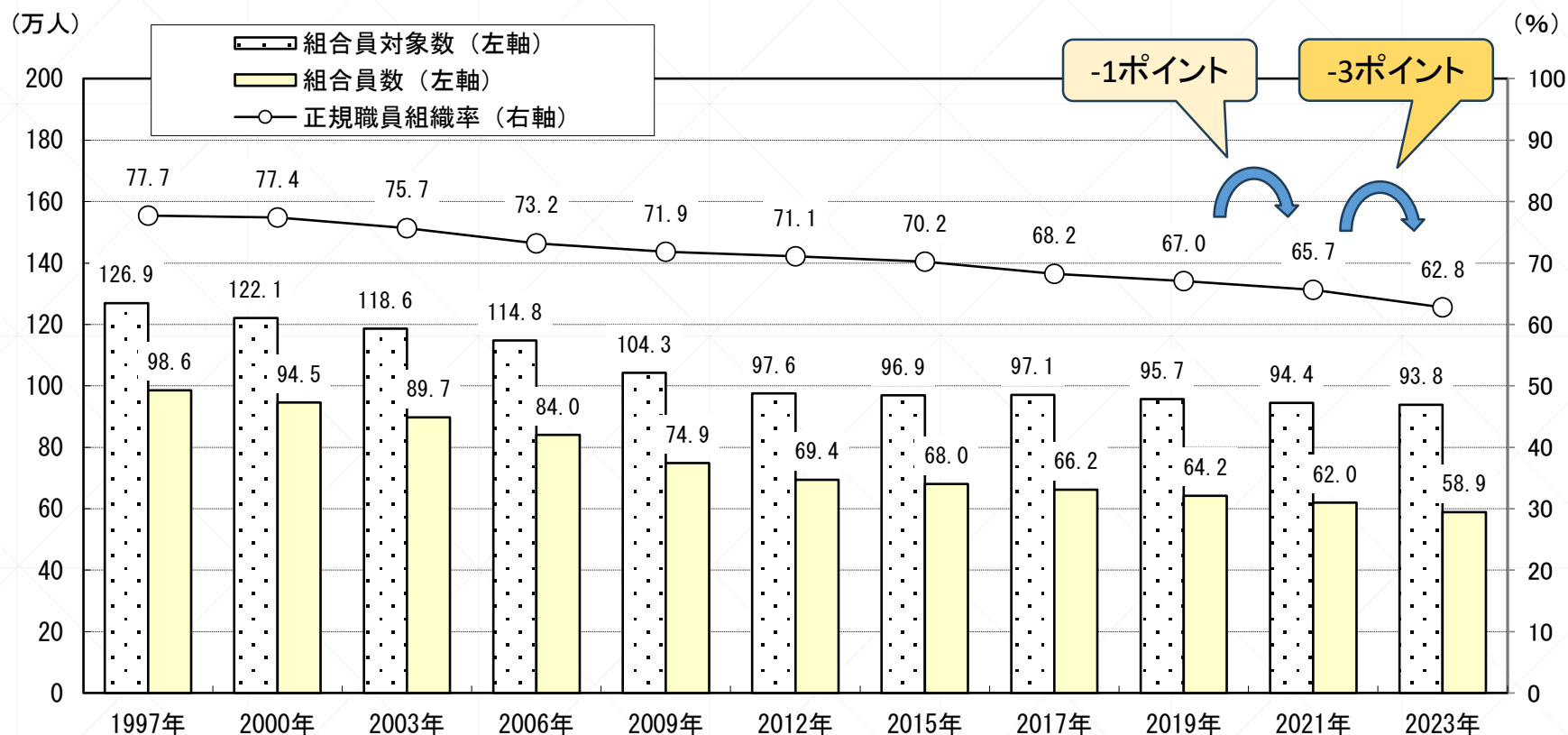
	組合員総数	正規職員	会計年度任用職員、 非常勤等職員、 臨時・	定年後の再任用・再雇用職員
2023年	712,231	643,449	31,190	24,447
2021年	747,021	674,699	34,963	22,210
2019年	771,492	700,768	36,462	20,042
2017年	789,859	718,499	35,588	19,448
増減数（2023年－2021年） （増減率・％）	-34,790 -4.7	-31,250 -4.6	-3,773 -10.8	+2,237 +10.1
自治体労組計	639,869	588,760	15,924	22,142
都道府県職	152,763	141,096	2,576	7,020
市町村職計	476,817	437,817	13,022	15,028
県都・政令市職	144,501	124,574	3,969	8,708
市職	265,972	248,366	8,404	5,968
町・村職	66,344	64,877	649	352
事務組合・広域連合労組	10,289	9,847	326	94



2. 職員の組織状況 ⑥組合員の構成（正規職員 i）

- 自治体労組では正規職員93.8万人、うち組合員58.9万人（62.8%）

組織率の低下スピードが一段と速まった



自治体労組では
 正規職員が0.6万人減少
 内組合員は3.1万人減少
 ↓
 正規職員の減少以上に
 組合員が減少

2. 職員の組織状況

⑥ 組合員の構成 (正規職員 ii)

- 自治体労組では
 県、県都・政令市、
 市、町・村
 → いずれも組織率が低下

前回調査からの推移

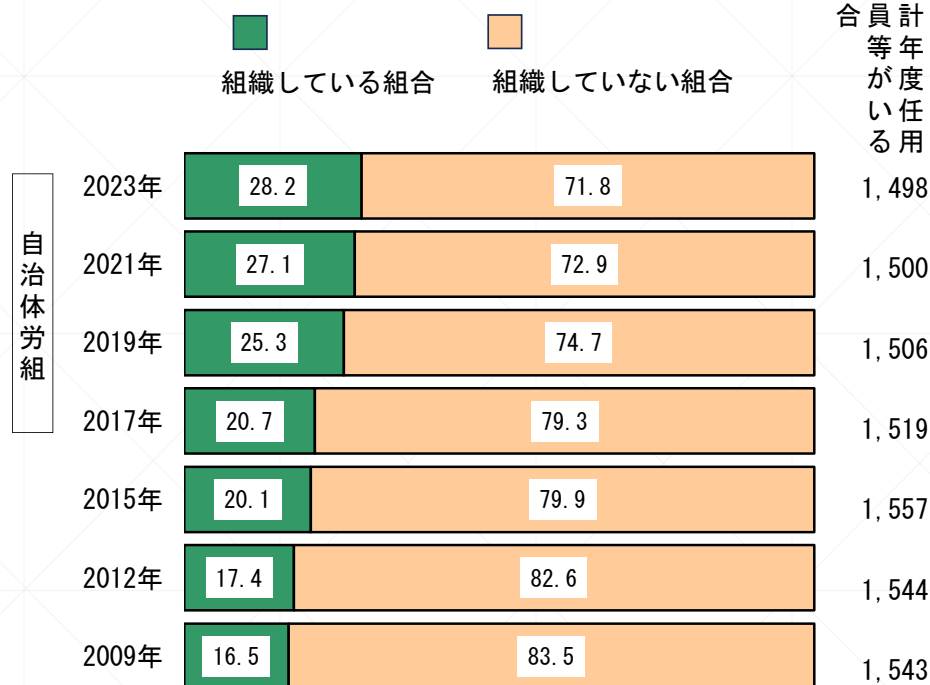
	対正規職員組合員数	組合員数	組織率・%	(2021年)	対正規職員組合員増減数	増減		組織率の増減
						組合員数の	増減率・%	
2023年	1,041,447	643,449	61.8	-	+4,266	-31,250	-4.6	-3.3
2021年	1,037,181	674,699	65.1	-	-14,173	-26,069	-3.7	-1.6
2019年	1,051,354	700,768	66.7	-	-7,823	-17,731	-2.5	-1.2
2017年	1,059,177	718,499	67.8	-	-1,716	-20,572	-2.8	-1.8
自治体労組計	937,938	588,760	62.8	65.7	-6,117	-31,084	-5.0	-2.9
都道府県職	258,884	141,096	54.5	58.1	-3,939	-11,627	-7.6	-3.6
市町村職計	664,177	437,817	65.9	68.6	-1,516	-19,015	-4.2	-2.7
県都・政令市職	235,828	124,574	52.8	56.6	+1,457	-8,179	-6.2	-3.8
市職	353,900	248,366	70.2	72.4	-2,473	-9,619	-3.7	-2.2
町・村職	74,449	64,877	87.1	88.2	-500	-1,217	-1.8	-1.0
事務組合・広域連合労組	14,877	9,847	66.2	66.2	-662	-442	-4.3	-0.0
臨時・非常勤労組	-	-	-	-	-	-	-	-
公社・事業団労組	12,010	7,127	59.3	54.1	-5,501	-2,355	-24.8	+5.2
社協労組	4,993	2,598	52.0	51.9	+84	+49	+1.9	+0.1
国保労組	4,267	3,835	89.9	91.4	-38	-101	-2.6	-1.6
市町村共済労組	1,158	1,136	98.1	95.2	-3	+31	+2.8	+2.9
書記労・直属支部	293	293	100.0	100.0	+1	+1	+0.3	...
全国一般評議会	14,691	10,991	74.8	76.3	-1,536	-1,385	-11.2	-1.5
社保労連	11,833	4,928	41.6	45.0	-21	-410	-7.7	-3.4
独立行政法人労組	24,649	8,656	35.1	-	-	-	-	-
その他民間事業所労組	29,615	15,125	51.1	53.6	-7,252	-4,652	-23.5	-2.6

県、
 県都・政令市は
 4ポイント近い
 低下
 ↓
 このペースが
 続くと2025年
 には50%を割る
 可能性も

2. 職員の組織状況 ⑥組合員の構成（会計年度任用職員等 i）

- 自治体労組のうち会計年度任用職員等を組織は422組合（28.2%）

組織している組合はまだ3割
しかし、増えてきた



会計年度任用職員等を臨時・非常勤労組が組織している場合はここに含まれない(36組合)

組合員数
会計年度任用職員等

	回答組合数	組合員数		組織している組合比率 (%)	前回調査からの推移	
		会計年度任用職員等が在る (A)	組織していない (B)		組合員数 (B ÷ A × 100)	組織している
2023年	2,542	2,266	864	38.1	-62	-38
2021年	2,587	2,328	902	38.7	-52	-4
2019年	2,650	2,380	906	38.1	-10	+71
2017年	2,654	2,390	835	34.9	-46	+10
自治体労組計	1,600	1,498	422	28.2	-2	+16
都道府県職	71	65	42	64.6	-2	-1
市町村職計	1,395	1,328	347	26.1	+1	+18
- 県都・政令市職	106	95	59	62.1	+3	+6
- 市職	650	610	233	38.2	+1	+9
- 町・村職	639	623	55	8.8	-3	+3
事務組合・広域連合労組	134	105	33	31.4	-1	-1

県、
県都・政令市
は6割が組織

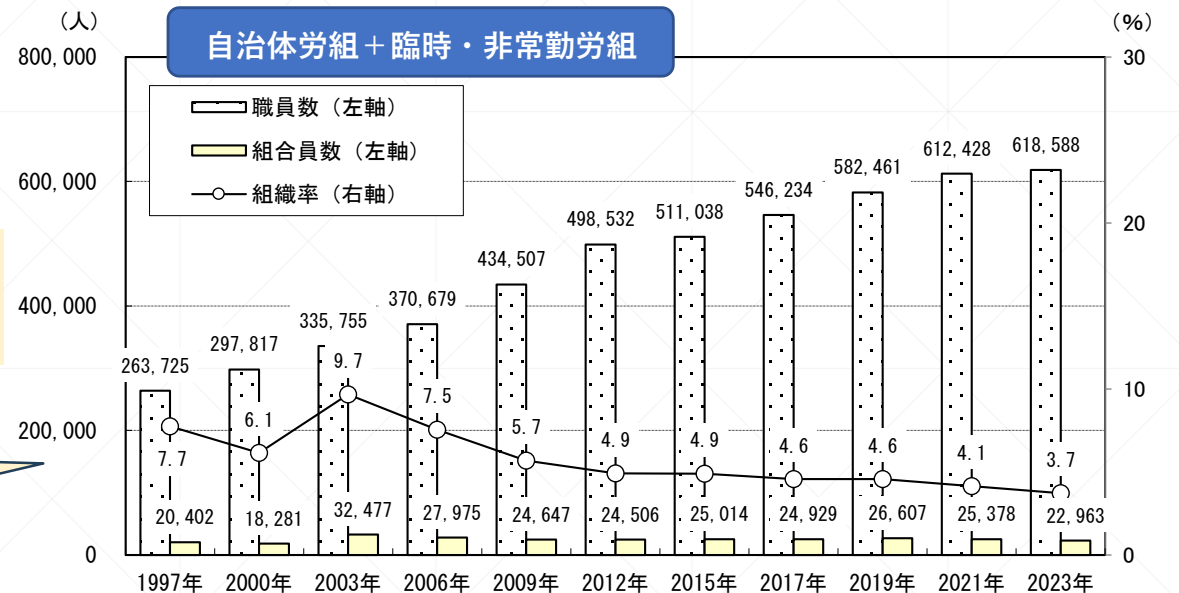
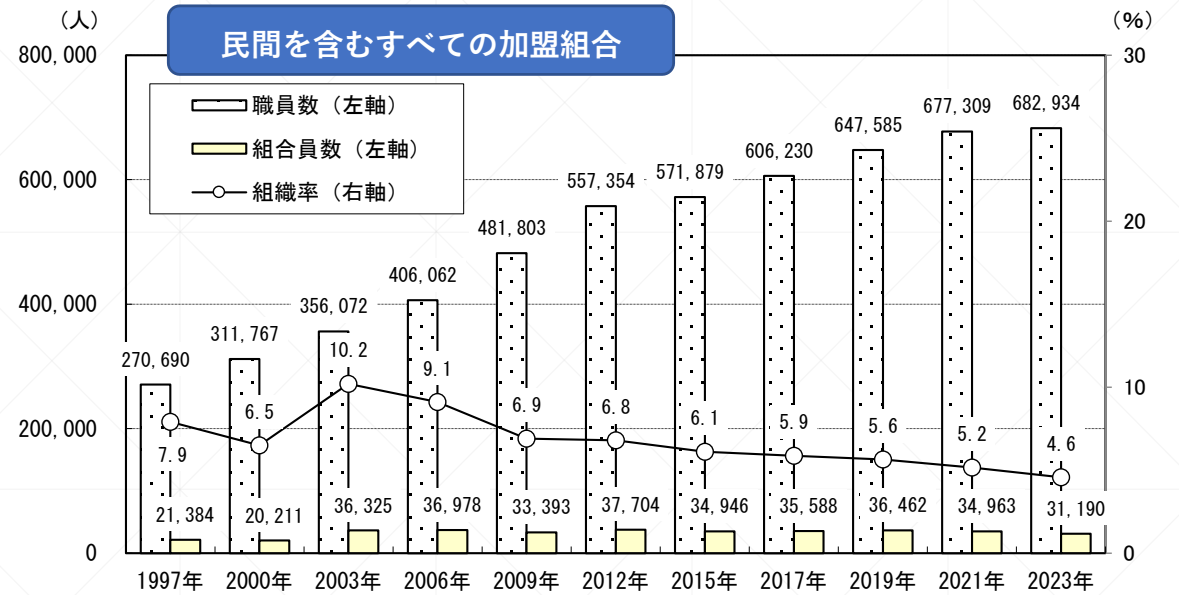
2. 職員の組織状況

⑥ 組合員の構成 (会計年度任用職員等 ii)

- 職員数68.3万人、組合員3.1万人
→組織率4.6%
- 自治体労組＋臨時・非常勤労組では
61.9万人、2.3万人、3.7%

組合員数、組織率とも、2021年、2023年と続けて低下
(組合員数は3,773人、10.8%の減少)

組織する組合は増えているが、
組合員数が減っている



2. 職員の組織状況

⑥ 組合員の構成 (会計年度任用職員等 iii)

・ 組合員は幅広い団体区分で減少

県都・政令市、市、町・村では
組織する組合は増えた
しかし、組合員数は減っている

臨時・非常勤労組の組合員は1,317人減少
組合数が減っている
(2年間の解散・脱退14組合、新規加盟1組合)

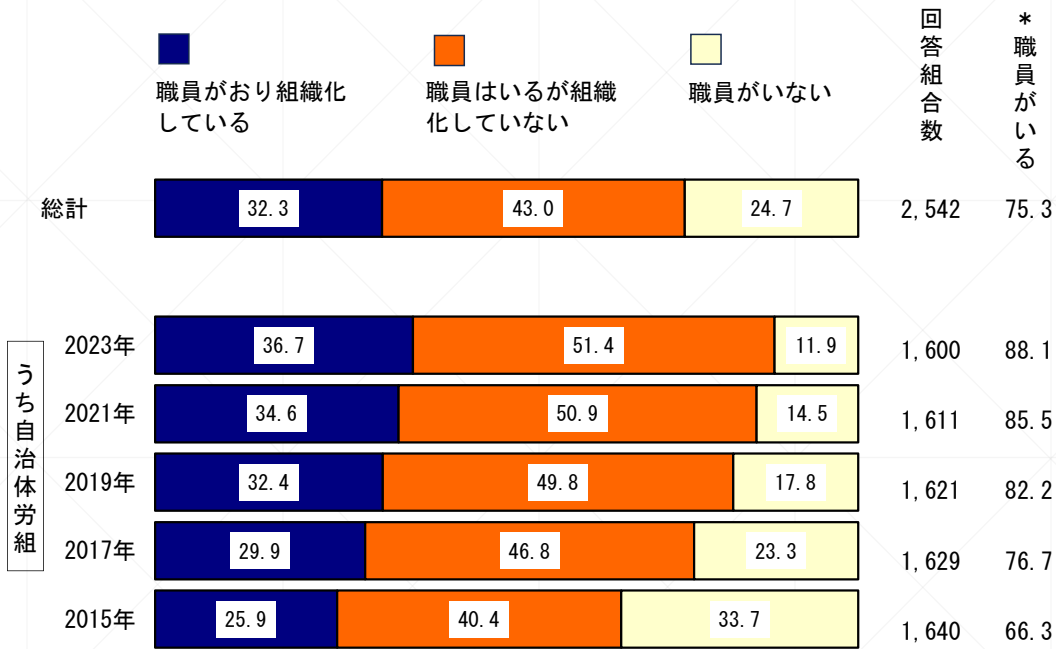
前回調査からの推移

	の臨時・非常勤等職員、 会計年度任用職員、 数	組合員数	組織率・ %	前回調査からの推移			組織率の増減
				の臨時・非常勤等職員、 会計年度任用職員、 増減数	組合員の増減数	増減率・ %	
2023年	682,934	31,190	4.6	+5,625	-3,773	-10.8	-0.6
2021年	677,309	34,963	5.2	+29,724	-1,499	-4.1	-0.5
2019年	647,585	36,462	5.6	+41,355	+874	+2.5	-0.2
2017年	606,230	35,588	5.9	+34,351	+642	+1.8	-0.2
自治体労組計	570,028	15,924	2.8	+9,752	-1,096	-6.4	-0.2
都道府県職	60,608	2,576	4.3	-10,743	-461	-15.2	-0.0
市町村職計	503,804	13,022	2.6	+20,585	-611	-4.5	-0.2
県都・政令市職	138,589	3,969	2.9	+12,864	-249	-5.9	-0.5
市職	296,827	8,404	2.8	+5,106	-389	-4.4	-0.2
町・村職	68,388	649	0.9	+2,615	+27	+4.3	+0.0
事務組合・広域連合労組	5,616	326	5.8	-90	-24	-6.9	-0.3
臨時・非常勤労組	48,560	7,041	14.5	-3,592	-1,317	-15.8	-1.5
公社・事業団労組	16,453	789	4.8	+1,023	-63	-7.4	-0.7
社協労組	8,879	373	4.2	+34	-114	-23.4	-1.3
国保労組	1,650	32	1.9	-55	-6	-15.8	-0.3
市町村共済労組	542	9	1.7	+32	+5	+125.0	+0.9
書記労・直属支部	40	30	75.0	-8	+1	+3.4	+14.6
全国一般評議会	5,324	1,501	28.2	-1,925	-517	-25.6	+0.4
社保労連	14,457	2,226	15.4	-295	-357	-13.8	-2.1
独立行政法人労組	5,216	549	10.5	-	-	-	-
その他民間事業所労組	11,785	2,716	23.0	-4,557	-858	-24.0	+1.2

2. 職員の組織状況 ⑥組合員の構成（定年後の再任用・再雇用職員 i）

- 自治体労組のうち職員がいるのは88.1%、うち組織化は36.7%

職員がいる組合、組織化している組合とも増加
…ただし、組織化していない組合も増えている



市は組織・未組織がほぼ同数
町・村は未組織のほうが多数

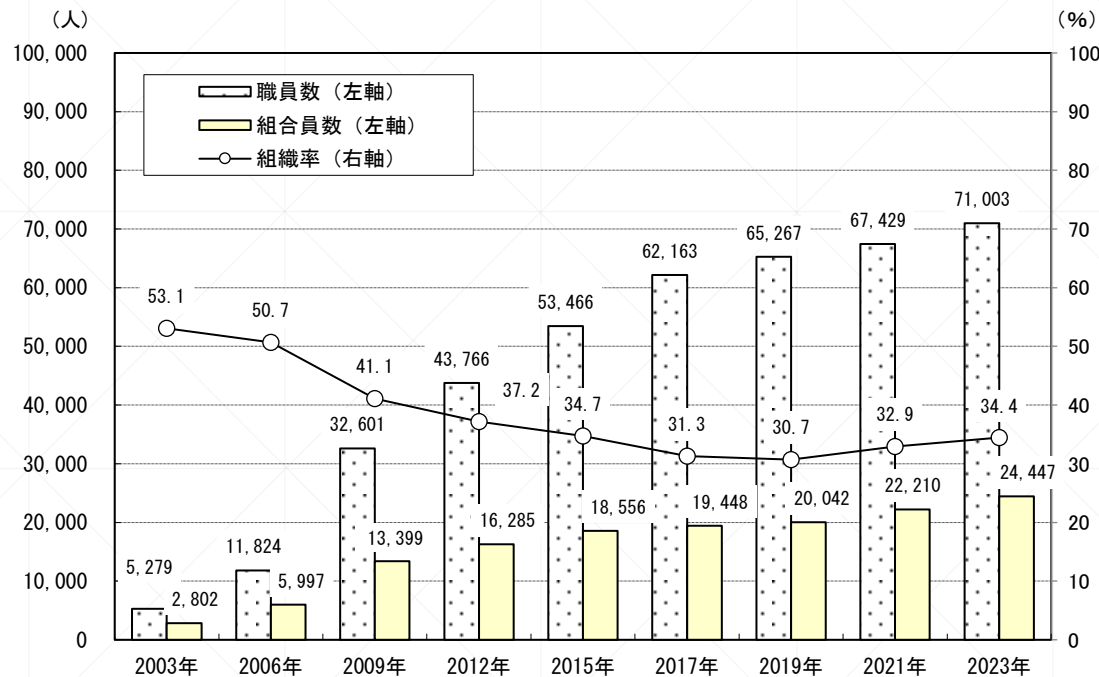
	* 職員がいる	組織している	組織していない	職員がいない	回答組合数	* 職員がいる	組織している
自治体労組計	88.1	36.7	51.4	11.9	1,600	-	-
都道府県職	95.8	87.3	8.5	4.2	71	95.8	87.5
市町村職計	90.4	35.3	55.1	9.6	1,395	87.4	33.2
県都・政令市職	96.2	81.1	15.1	3.8	106	96.2	77.4
市職	94.3	48.6	45.7	5.7	650	93.4	46.8
町・村職	85.4	14.1	71.4	14.6	639	79.9	12.1
事務組合・広域連合労組	60.4	24.6	35.8	39.6	134	61.7	22.0

※下線数字は「自治体労組計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「自治体労組計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「自治体労組計」より15ポイント以上多いことを示す

2. 職員の組織状況 ⑥組合員の構成（定年後の再任用・再雇用職員 ii）

- 職員数7.1万人、組合員数2.4万人、組織率は34.4%
（自治体労組では、6.4万人、2.2万人、34.4%）

職員数の増加とともに組合員数も増加
2019年を底に組織率は反転、上昇に



	用定 職年 員後 数の 再任 用・ 再雇	前回調査からの推移				
		組合員 数	組 織 率 ・ %	組 合 員 の 増 減 数	増 減 率 ・ %	組 織 率 の 増 減
2023年	71,003	24,447	34.4	+2,237	+10.1	+1.5
2021年	67,429	22,210	32.9	+2,168	+10.8	+2.2
2019年	65,267	20,042	30.7	+594	+3.1	-0.6
2017年	62,163	19,448	31.3	+892	+4.8	-3.4
自治体労組計	64,296	22,142	34.4	+1,744	+8.5	+1.5
都道府県職	15,523	7,020	45.2	+625	+9.8	+5.6
市町村職計	48,221	15,028	31.2	+1,119	+8.0	+0.4
県都・政令市職	21,397	8,708	40.7	+773	+9.7	+1.2
市職	23,306	5,968	25.6	+317	+5.6	-0.2
町・村職	3,518	352	10.0	+29	+9.0	-0.1
事務組合・広域連合労組	552	94	17.0	+1.4

県は
組織率が
6ポイント増加

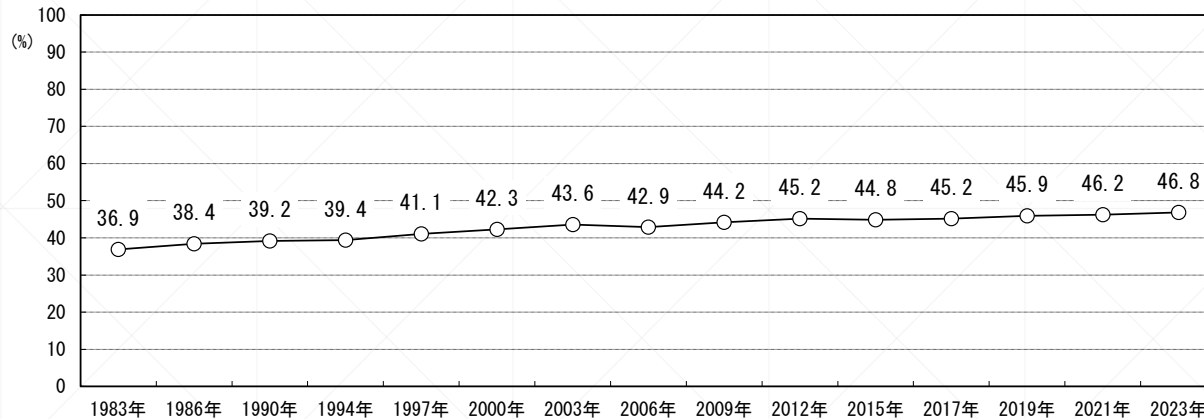
市、町・村は
変化が小さい

2. 職員の組織状況 ⑦女性組合員

・女性組合員は33.4万人、46.8%

県、県都・政令市、
市、町・村ではいずれも
女性組合員比率が上昇

1.2万人減少しているが、
組合員総数に比べて減少が小さい
→女性組合員比率の上昇が続いている



	組合員総数	女性組合員		前回調査からの推移		
		女性組合員総数	女性比率・%	増減数	増減率・%	女性比率の増減
2023年	712,231	333,515	46.8	-11,888	-3.4	+0.6
2021年	747,021	345,403	46.2	-8,893	-2.5	+0.3
2019年	771,492	354,296	45.9	-2,346	-0.7	+0.8
2017年	789,859	356,642	45.2	-5,912	-1.6	+0.3
自治体労組計	639,869	295,997	46.3	-11,533	-3.8	+0.5
都道府県職	152,763	60,693	39.7	-3,873	-6.0	+0.7
市町村職計	476,817	228,508	47.9	-7,326	-3.1	+0.4
県都・政令市職	144,501	63,193	43.7	-2,945	-4.5	+0.5
市職	265,972	134,846	50.7	-4,089	-2.9	+0.3
町・村職	66,344	30,469	45.9	-292	-0.9	+0.4
事務組合・広域連合労組	10,289	6,796	66.1	-334	-4.7	-0.3
臨時・非常勤労組	7,282	6,712	92.2	-1,076	-13.8	-0.0
公社・事業団労組	8,105	3,448	42.5	-1,921	-35.8	-8.3
社協労組	3,072	2,068	67.3	-110	-5.1	-0.7
国保労組	3,948	2,305	58.4	-42	-1.8	+0.4
市町村共済労組	1,149	494	43.0	+24	+5.1	+0.9
書記労・直属支部	357	193	54.1	+3	+1.6	+1.3
全国一般評議会	12,769	3,531	27.7	-681	-16.2	-0.9
社保労連	7,429	3,764	50.7	-302	-7.4	+0.8
独立行政法人労組	9,327	7,364	79.0	-	-	-
その他民間事業所労組	18,924	7,639	40.4	-3,614	-32.1	-6.2

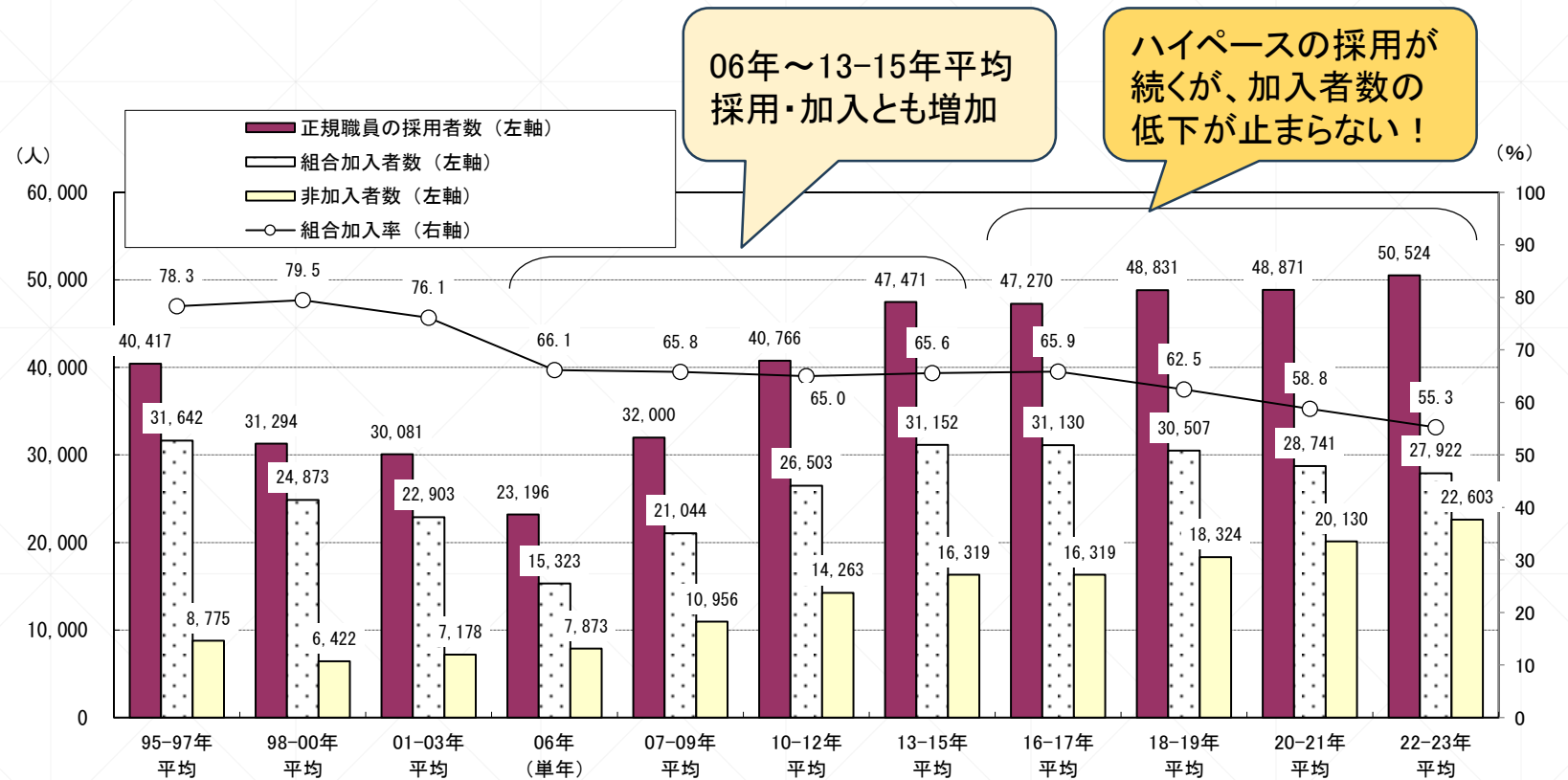
3. 組合員の加入と脱退 ① 正規職員採用者の加入 i

- 2022年度、2023年度の採用者と加入者を調査 → 平均人数
- 採用者5.1万人、加入者2.8万人（非加入者2.3万人） 加入率55.3%

加入率は4ポイント低下
加入者数が非加入者数を
ギリギリ上回る

毎年、非加入者を
積み上げている！

↓
採用者には
“組合は若い人は入らないもの”
と見えるようになっていく



3. 組合員の加入と脱退

① 正規職員採用者の加入 ii

加入率は県、県都・政令市、市、町・村すべての団体区分で低下

	前回調査からの推移						
	正規職員採用者数	組合加入者数	組合加入率・%	(2021年)	正規職員採用者数	組合加入者数	組合加入率の増減
2023年(22~23年平均)	50,524	27,922	55.3	-	+1,654	-820	-3.5
2021年(20~21年平均)	48,871	28,741	58.8	-	+40	-1,766	-3.7
2019年(18~19年平均)	48,831	30,507	62.5	-	+1,561	-623	-3.4
2017年(16~17年平均)	47,270	31,130	65.9	-	-201	-22	+0.3
自治体労組計	45,892	26,085	56.8	59.7	+643	-926	-2.9
都道府県職	13,339	6,345	47.6	50.4	-146	-449	-2.8
市町村職計	31,794	19,211	60.4	63.6	+816	-497	-3.2
県都・政令市職	10,789	4,533	42.0	45.9	+131	-356	-3.8
市職	17,194	11,344	66.0	69.4	+574	-197	-3.5
町・村職	3,811	3,335	87.5	88.7	+112	+55	-1.2
事務組合・広域連合労組	759	530	69.8	64.7	-28	+21	+5.1

加入率の分布	50%未満										回答組合数	*90%以上計	加入率・%
	50%未満	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100% (全員加入)						
自治体労組	2023年(22-23年平均)	18.6	2.8	3.4	4.5	7.2	12.9	50.6	1,517	63.5	56.8		
	2021年(20-21年平均)	17.2	3.7	2.9	3.3	5.1	11.8	56.0	1,530	67.8	59.7		
	2019年(18-19年平均)	15.4	2.5	2.7	3.3	5.6	12.2	58.4	1,537	70.6	63.3		
	2017年(16-17年平均)	14.8	2.7	2.3	3.2	5.8	11.2	60.1	1,545	71.3	66.2		
	2015年(13-15年平均)	13.6	2.5	3.3	4.3	5.6	12.7	58.0	1,541	70.7	67.2		
都道府県職	2023年(22-23年平均)	36.8	5.9	4.4	17.6	11.8	13.2	10.3	68	23.5	47.6		
	2021年(20-21年平均)	31.0	4.2	9.9	12.7	14.1	9.9	18.3	71	28.2	50.4		
	2019年(18-19年平均)	29.4	1.5	7.4	11.8	13.2	19.1	17.6	68	36.8	53.9		
	2017年(16-17年平均)	32.8	6.0	7.5	6.0	13.4	22.4	11.9	67	34.3	56.0		
	2015年(13-15年平均)	28.6	5.7	5.7	15.7	11.4	17.1	15.7	70	32.9	57.4		
県都・政令市職	2023年(22-23年平均)	38.5	3.1	3.1	1.0	11.5	20.8	21.9	96	42.7	42.0		
	2021年(20-21年平均)	29.6	10.2	1.0	6.1	4.1	22.4	26.5	98	49.0	45.9		
	2019年(18-19年平均)	28.7	5.3	5.3	2.1	5.3	22.3	30.9	94	53.2	51.6		
	2017年(16-17年平均)	26.5	...	5.1	7.1	7.1	20.4	33.7	98	54.1	57.3		
	2015年(13-15年平均)	26.6	1.1	4.3	4.3	8.5	21.3	34.0	94	55.3	58.3		
市職	2023年(22-23年平均)	23.1	2.7	3.8	5.4	8.8	20.1	36.2	633	56.2	66.0		
	2021年(20-21年平均)	21.0	3.6	3.2	3.8	6.8	18.3	43.4	634	61.7	69.4		
	2019年(18-19年平均)	19.1	2.8	3.0	3.4	6.3	18.0	47.3	638	65.4	70.4		
	2017年(16-17年平均)	18.5	2.5	2.8	3.9	5.0	17.4	49.8	634	67.2	73.0		
	2015年(13-15年平均)	17.1	3.1	4.1	4.4	5.3	18.1	47.9	637	65.9	73.8		
町・村職	2023年(22-23年平均)	8.4	2.5	3.0	3.2	4.8	5.9	72.3	631	78.1	87.5		
	2021年(20-21年平均)	8.5	2.4	2.2	1.7	2.7	5.2	77.4	637	82.6	88.7		
	2019年(18-19年平均)	6.9	1.7	1.1	2.2	4.7	5.3	78.1	640	83.4	91.3		
	2017年(16-17年平均)	5.9	2.5	0.8	2.0	6.0	3.9	78.9	646	82.8	91.0		
	2015年(13-15年平均)	5.6	2.0	1.6	2.7	5.1	7.2	75.8	641	83.0	91.3		
連事務組合・広域	2023年(22-23年平均)	23.6	3.4	2.2	1.1	4.5	3.4	61.8	89	65.2	69.8		
	2021年(20-21年平均)	27.8	5.6	2.2	1.1	4.4	3.3	55.6	90	58.9	64.7		
	2019年(18-19年平均)	23.7	3.1	5.2	5.2	2.1	4.1	56.7	97	60.8	60.9		
	2017年(16-17年平均)	25.0	5.0	2.0	1.0	2.0	3.0	62.0	100	65.0	57.5		
	2015年(13-15年平均)	19.2	1.0	7.1	6.1	3.0	3.0	60.6	99	63.6	55.2		

県は50%を割った

県都・政令市は42.0%に

市、町・村を含め、加入率90%以上が減っている

※下線数字は「自治体労組2023年(22-23年平均)」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「自治体労組2023年(22-23年平均)」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「自治体労組2023年(22-23年平均)」より15ポイント以上多いことを示す
 ※加入率はそれぞれの区分での新規採用者数計に対する加入者数計の比率

3. 組合員の加入と脱退 ① 正規職員採用者の加入 iii

- 正規職員組織率が低くなれば、採用者加入率は低下する

2021年と同じ正規職員組織率でも、採用者加入率が低下。全体がザッと下がった

20-21年 平均・市職	0	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	回答組合数	*90%以上計	下加入率	上加入率
	(加入者なし)	0%未満	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	(全員加入)		が組織率を	が組織率を
市職計	4.4	4.7	2.7	3.6	3.2	2.4	3.6	3.2	3.8	6.8	18.3	43.4	634	61.7	25.6	< 35.8
正規職員組織率別																
10%未満	62.5	34.4	3.1	32	...	62.5	> 3.1
10%台	17.4	47.8	13.0	8.7	8.7	4.3	23	...	65.2	> 21.7
20%台	6.7	13.3	40.0	33.3	6.7	15	...	60.0	> 6.7
30%台	...	17.6	29.4	5.9	41.2	5.9	17	5.9	52.9	> 5.9
40%台	6.3	12.5	...	18.8	6.3	12.5	31.3	6.3	6.3	16	...	43.8	= 43.8
50%台	5.0	5.0	5.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	5.0	20	...	55.0	> 25.0
60%台	2.6	13.2	13.2	13.2	13.2	7.9	15.8	7.9	...	13.2	38	13.2	55.3	> 36.8
70%台	6.1	6.1	12.1	15.2	21.2	15.2	9.1	6.1	9.1	33	15.2	60.6	> 24.2
80%台	2.0	2.0	2.0	...	6.0	4.0	6.0	22.0	28.0	28.0	50	56.0	22.0	< 56.0
90%台	0.7	0.3	1.0	2.4	8.5	33.7	53.4	294	87.1	12.9	< 53.4
100%	1.0	99.0	96	100.0	1.0	

22-23年 平均・市職	0	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	回答組合数	*90%以上計	下加入率	上加入率
	(加入者なし)	0%未満	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	0%台	(全員加入)		が組織率を	が組織率を
市職計	4.9	5.7	2.4	4.1	3.2	2.8	2.7	3.8	5.4	8.8	20.1	36.2	633	56.2	30.8	≒ 31.3
正規職員組織率別																
10%未満	61.5	30.8	5.1	2.6	39	...	61.5	> 7.7
10%台	26.1	47.8	17.4	4.3	...	4.3	23	...	73.9	> 8.7
20%台	...	38.5	15.4	23.1	15.4	7.7	13	...	53.8	> 23.1
30%台	...	18.8	12.5	25.0	18.8	12.5	6.3	6.3	16	...	56.3	> 25.0
40%台	...	15.8	5.3	15.8	10.5	15.8	21.1	...	5.3	5.3	...	5.3	19	5.3	47.4	> 36.8
50%台	...	5.0	10.0	25.0	15.0	5.0	10.0	15.0	10.0	...	5.0	...	20	5.0	60.0	> 30.0
60%台	...	2.2	6.7	15.6	13.3	13.3	11.1	8.9	13.3	6.7	4.4	4.4	45	8.9	62.2	> 28.9
70%台	2.7	8.1	5.4	10.8	5.4	16.2	13.5	16.2	5.4	16.2	37	21.6	48.6	> 37.8
80%台	2.0	4.0	12.0	18.0	26.0	16.0	22.0	50	38.0	36.0	≒ 38.0
90%台	0.4	1.1	3.9	11.6	38.4	44.7	284	83.1	16.9	< 44.7
100%	5.7	94.3	87	100.0	5.7	



組織率以上の加入率を確保できるラインが、組織率80%台から90%台に上がった

※下線数字は「市職計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「市職計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「市職計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※回答組合数20以下なら網掛等非表示

3. 組合員の加入と脱退

① 正規職員採用者の加入

- 自治体労組では
 組合説明会あり 77.6%
 個別説明あり 45.1%
 (併用は29.0%)

組合説明会だけで加入率を維持できなくなった組合が個別説明を実施するようになる
 ↓
 加入率の低下とともに、加入のための組織負荷が拡大(県、県都・政令市での負荷大)

加入経路	組合説明会のみ	組合説明会と個別説明の両方を実施	個別説明のみ	組合説明会も個別説明もしていない	その他	無回答	回答組合数	* 組合説明会あり計	* 個別説明あり計
2023年	39.2	22.8	26.3	6.9	2.4	2.4	2,317	62.1	49.1
自治体労組計	48.6	29.0	16.1	3.4	1.1	1.9	1,600	77.6	45.1
都道府県職	14.1	56.3	16.9	5.6	7.0	...	71	70.4	73.2
市町村職計	53.0	28.8	13.0	2.2	0.8	2.1	1,395	81.9	41.9
県都・政令市職	35.8	44.3	11.3	5.7	2.8	...	106	80.2	55.7
市職	55.4	37.7	3.2	2.0	0.6	1.1	650	93.1	40.9
町・村職	53.5	17.2	23.3	1.9	0.6	3.4	639	70.7	40.5
事務組合・広域連合労組	20.9	16.4	47.0	14.2	0.7	0.7	134	37.3	63.4

都道府県、
 県都・政令市は
 個別説明あり
 が半数超

※下線数字は「2023年」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年」より15ポイント以上多いことを示す

加入経路別の採用者加入率(市職)	0%未満	10%未満	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100% (全員加入)	回答組合数	* 90%以上計	平均値・%
市職計	4.9	5.7	2.4	4.1	3.2	2.8	2.7	3.8	5.4	8.8	20.1	36.2	633	56.2	66.0
組合説明会のみ	2.5	4.7	1.4	3.1	1.7	2.0	2.2	2.2	4.2	8.1	20.1	47.8	358	67.9	76.1
組合説明会と個別説明の両方を実施	2.9	7.1	3.3	5.8	5.4	4.6	3.8	6.3	7.5	10.0	22.5	20.8	240	43.3	61.0
個別説明のみ	27.8	5.6	11.1	5.6	11.1	5.6	33.3	18	38.9	29.4
組合説明会も個別説明もしていない	87.5	12.5	8	12.5	9.1
* 組合説明会あり計	2.7	5.7	2.2	4.2	3.2	3.0	2.8	3.8	5.5	8.9	21.1	37.0	598	58.0	68.6
* 個別説明あり計	4.7	7.0	3.9	5.8	5.0	4.3	3.5	5.8	7.0	10.1	21.3	21.7	258	43.0	59.8

※下線数字は「市職計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「市職計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※回答組合数20以下なら網掛等非表示

3. 組合員の加入と脱退 ②脱退者数 i

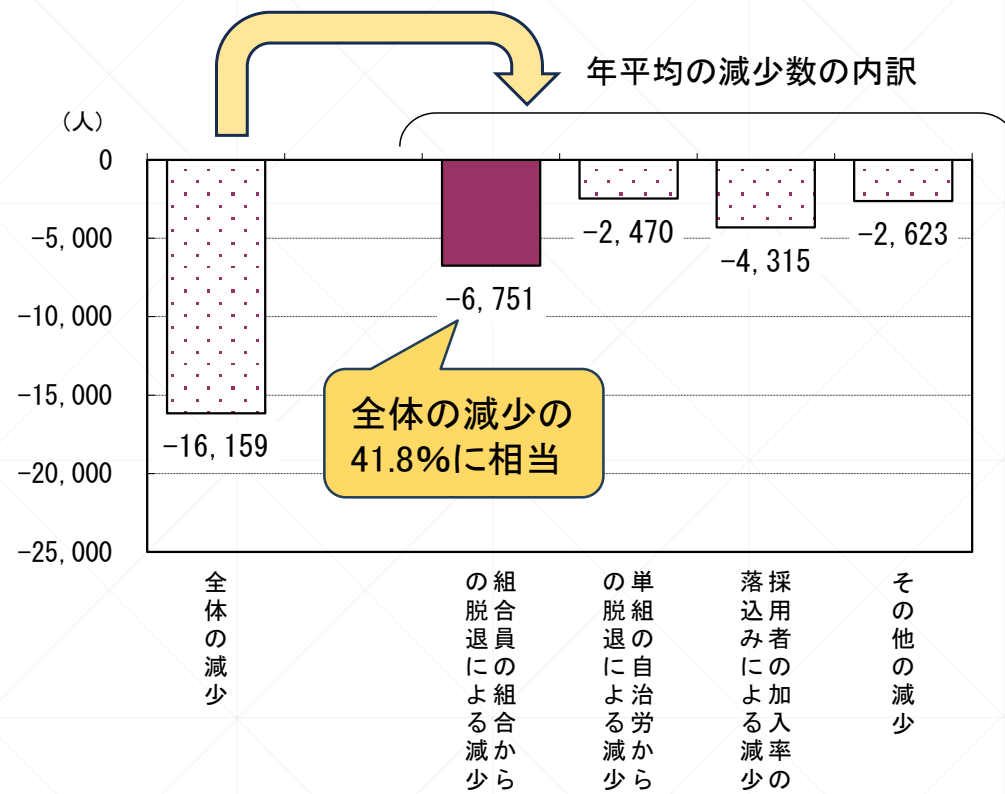
- 脱退者数についてはじめて設問
- 2022年度の累計人数は8,274人

県、県都・政令市は1%以上が5割前後

	組合員総数に占める脱退者の比率							回答組合数	脱退者数の累計人数
	なし	あり	1%未満	1%以上計	1%以上	5%以上	10%以上		
					(5%未満)	(10%未満)	(10%以上)		
2023年	65.7	34.3	11.7	22.6	15.5	3.3	3.8	2,498	8,274
自治体労組計	56.9	43.1	17.5	25.5	20.6	2.9	2.0	1,574	6,751
都道府県職	21.4	78.6	21.4	57.1	51.4	2.9	2.9	70	1,959
市町村職計	56.7	43.3	19.0	24.4	19.8	3.0	1.5	1,371	4,677
県都・政令市職	21.7	78.3	30.2	48.1	39.6	4.7	3.8	106	2,038
市職	45.7	54.3	29.7	24.6	20.7	2.8	1.1	643	2,200
町・村職	74.0	26.0	5.9	20.1	15.6	2.9	1.6	622	439
事務組合・広域連合労組	78.2	21.8	0.8	21.1	12.8	2.3	6.0	133	115

※下線数字は「2023年」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年」より15ポイント以上多いことを示す

【自治体労組】(年平均)



16-17年平均の加入率と比較した落込み

3. 組合員の加入と脱退 ②脱退者数 ii

- 脱退者数は「増加している」(41.9%)
- 県では61.8%

	増加している	横ばいである	減少している	脱退者はいないほと	回答組合数
2023年	41.9	38.3	4.3	15.4	856
自治体労組計	44.0	37.9	3.8	14.3	678
都道府県職	<u>61.8</u>	<u>32.7</u>	1.8	<u>3.6</u>	55
市町村職計	42.3	38.9	3.5	15.3	594
県都・政令市職	44.6	41.0	3.6	10.8	83
市職	44.7	39.0	4.0	12.3	349
町・村職	<u>35.8</u>	37.7	2.5	<u>24.1</u>	162
事務組合・広域連合労組	44.8	<u>27.6</u>	<u>13.8</u>	13.8	29

※下線数字は「2023年」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2023年」より15ポイント以上多いことを示す

市職		増加している	横ばいである	減少している	脱退者はいないほと	回答組合数
市職計		44.7	39.0	4.0	12.3	349
正規職員組織率別	10%未満	37.5	50.0	12.5	...	8
	10%台	28.6	64.3	...	7.1	14
	20%台	44.4	44.4	...	11.1	9
	30%台	40.0	33.3	20.0	6.7	15
	40%台	52.9	47.1	17
	50%台	37.5	43.8	18.8	...	16
	60%台	<u>55.6</u>	41.7	2.8	...	36
	70%台	<u>56.7</u>	36.7	...	<u>6.7</u>	30
	80%台	<u>51.4</u>	43.2	...	<u>5.4</u>	37
	90%台	42.0	35.0	2.5	<u>20.4</u>	157
100%	20.0	20.0	20.0	40.0	10	

※下線数字は「市職計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「市職計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※回答組合数20以下なら網掛等非表示

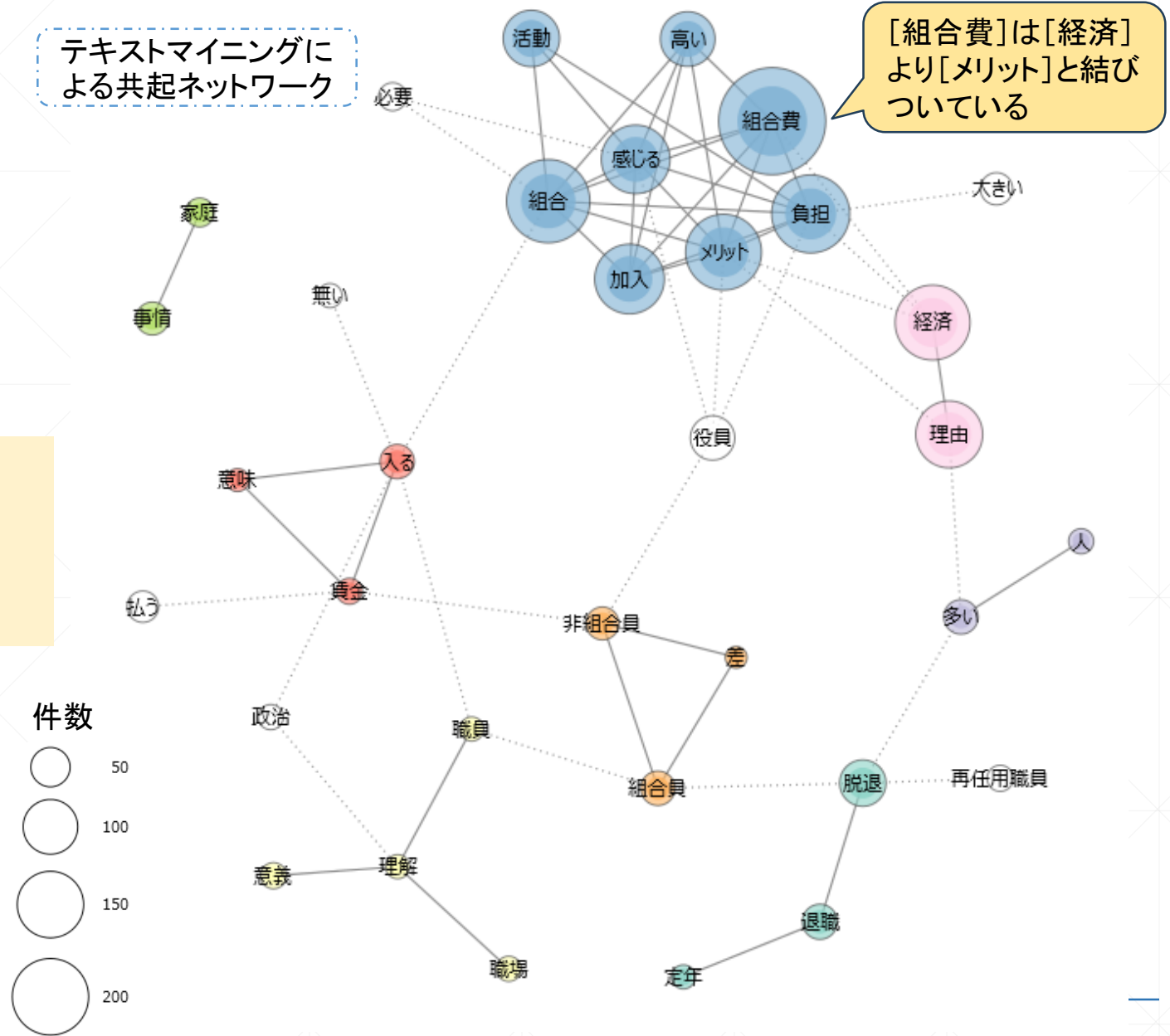
組織率60%~80%台の組合での脱退者が特に深刻

3. 組合員の加入と脱退

② 脱退者数 iii

- 脱退者のいる組合に理由を設問
(856組合のうち560組合が記載)
- 出現頻度の多い単語は
 [組合費] (232組合) 記載組合の半数近くが
 [負担] (120組合) [組合費]を理由にあげる
 [メリット] (115組合)
 [経済] (111組合)
- 拡がりを見ると
 [役員] (33組合)
 [再任用職員] (11組合)
 [政治] (11組合)
 [方針] (11組合)

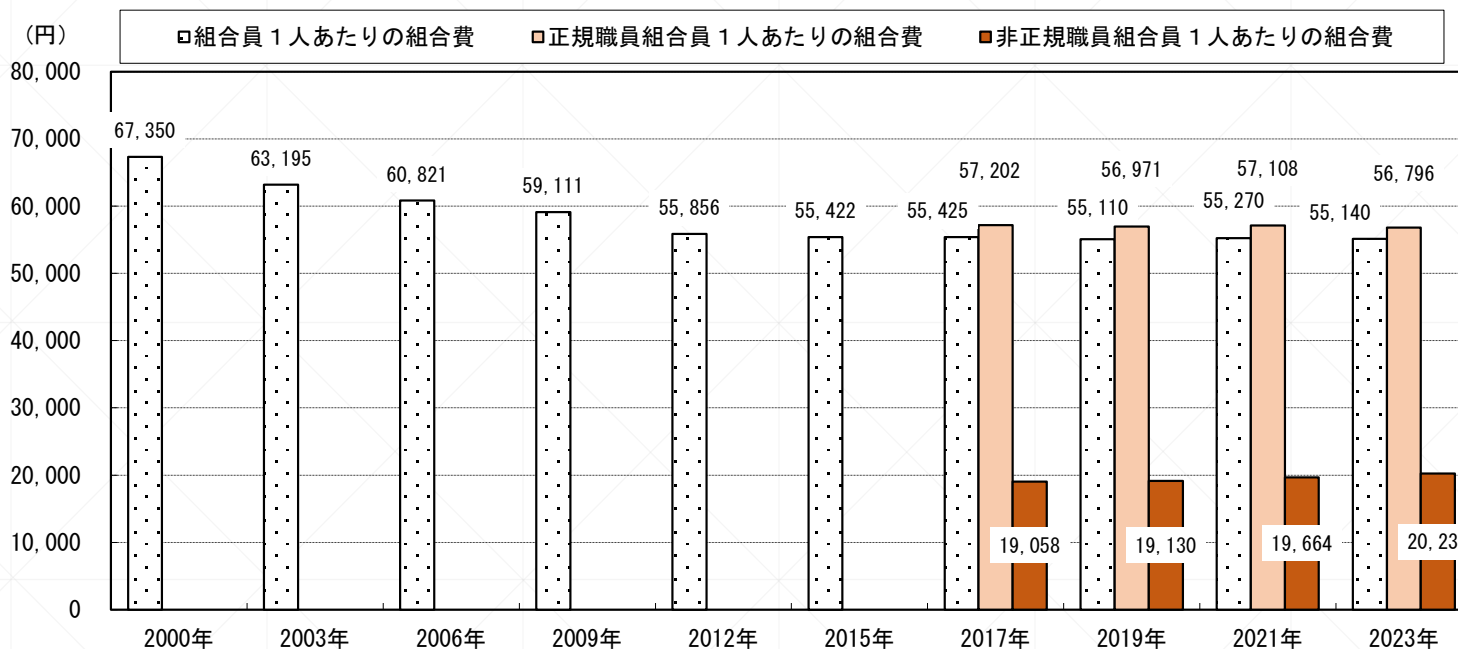
テキストマイニングによる共起ネットワーク



4. 組合財政 ①平均金額

- 年平均組合費は正規56,796円、非正規20,230円（組合員ベースの加重平均）

1人あたりの組合費は2012年から横ばいで推移



団体区分間に差

	正規職員の平均値		回答組合数
	平単 均組 値ベ ー ス の 円	平組 均合 員 値 ベ ー ス の 円	
2023年	47,529	56,796	2,365
自治体労組計	52,638	57,816	1,599
都道府県職	61,105	65,816	70
市町村職計	53,000	55,449	1,395
県都・政令市職	57,903	57,140	106
市職	55,657	55,861	650
町・村職	49,489	50,626	639
事務組合・広域連合労組	44,454	48,442	134

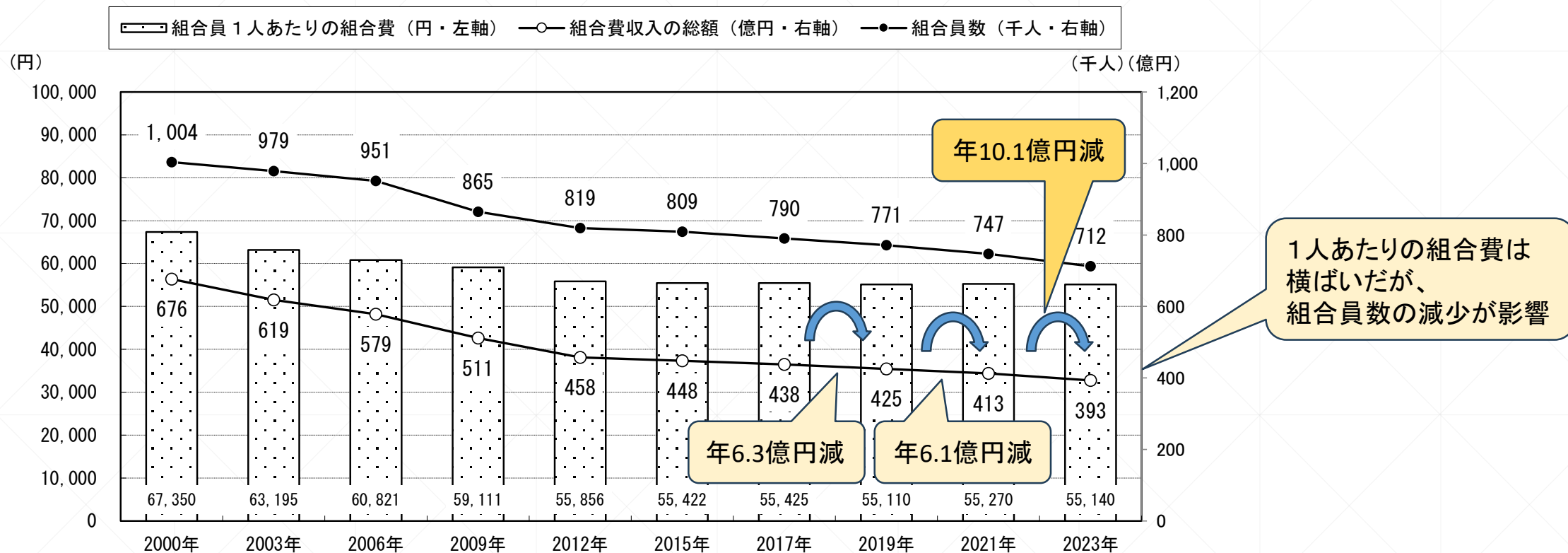
注1) いずれも組合員数で加重した組合員ベースの平均値

注2) 2015年までは雇用形態をわけずに回答を求めている

2017年以降の「組合員1人あたりの組合費」は、正規職員、非正規職員の組合費を組合員数で加重平均した計算値

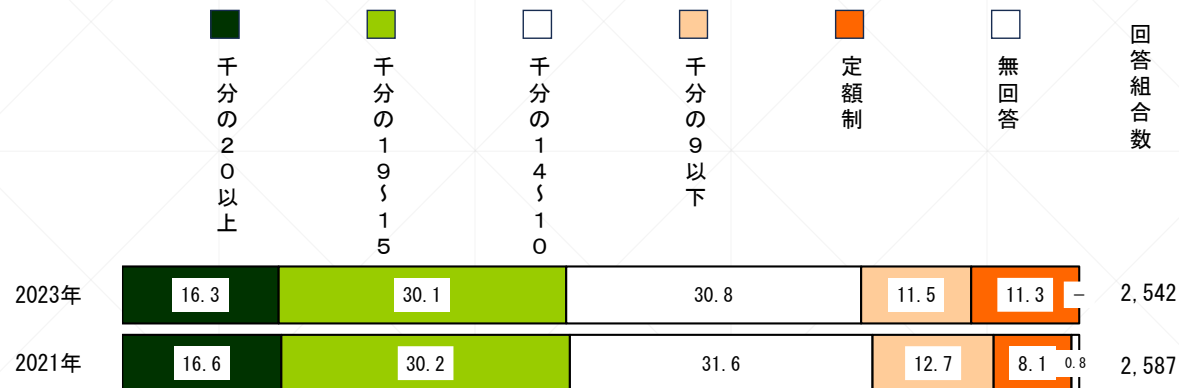
4. 組合財政 平均金額から計算した組合費収入の総額

- 組合員数、1人あたりの組合費から自治労の組合費収入の総額を計算
- 2023年は393億円 →2021年から20億円の減少(年10億円、2.4%)



4. 組合財政 ②徴収基準

- 「千分の20以上」は16.3%
→2021年と変わらない



	千分の20以上	千分の19以下	千分の14以下	千分の9以下	定額制	無回答	回答組合数
2023年	16.3	30.1	30.8	11.5	11.3	...	2,542
2021年	16.6	30.2	31.6	12.7	8.1	0.8	2,587
自治体労組計	20.6	37.7	31.3	7.8	2.6	...	1,600
都道府県職	23.9	47.9	19.7	2.8	5.6	...	71
市町村職計	21.0	38.3	32.1	7.4	1.2	...	1,395
県都・政令市職	15.1	50.0	34.0	0.9	106
市職	20.9	41.7	30.8	5.2	1.4	...	650
町・村職	22.1	32.9	33.2	10.6	1.3	...	639
事務組合・広域連合労組	14.9	26.1	29.1	14.9	14.9	...	134

※下線数字は「2023年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年」より15ポイント以上多いことを示す

4. 組合財政 ③ 上限、賛助金、徴収方法

- ・ 上限あり 26.8%
- ・ 管理職からの賛助金あり 17.5%
- ・ チェックオフあり

正規 89.3%

非正規 69.9%

非正規のチェックオフは
正規に比べて少ない
しかし、増えている

	組合費の上限			管理職からの 賛助金・協力金			回答 組合数	徴収方法（正規）				徴収方法（非正規）			
	あ る	な い	無 回 答	あ る	な い	無 回 答		で 給 与 天 引 き （ 控 除 ）	で 給 与 天 引 き （ 控 除 ）	無 回 答	回 答 組 合 数	で 給 与 天 引 き （ 控 除 ）	で 給 与 天 引 き （ 控 除 ）	無 回 答	回 答 組 合 数
2023年	26.8	70.8	2.4	17.5	80.1	2.4	2,542	89.3	8.2	2.5	2,365	69.9	28.2	2.0	863
2015年	23.5	76.5	0.0	-	-	-	2,485	90.7	9.2	0.1	2,485	62.3	37.5	0.2	825
自治体労組計	29.1	68.8	2.1	25.3	72.7	2.1	1,600	95.1	2.9	2.1	1,599	71.6	27.7	0.7	422
都道府県職	43.7	54.9	1.4	43.7	54.9	1.4	71	84.3	14.3	1.4	70	38.1	59.5	2.4	42
市町村職計	29.2	68.6	2.2	25.4	72.3	2.2	1,395	96.0	1.8	2.2	1,395	73.5	25.9	0.6	347
県都・政令市職	34.9	65.1	...	19.8	80.2	...	106	92.5	7.5	...	106	74.6	25.4	...	59
市職	30.5	68.3	1.2	32.5	66.3	1.2	650	97.5	1.2	1.2	650	70.4	28.8	0.9	233
町・村職	26.9	69.5	3.6	19.2	77.2	3.6	639	95.0	1.4	3.6	639	85.5	14.5	...	55
事務組合・広域連合労組	20.9	78.4	0.7	13.4	85.8	0.7	134	91.0	8.2	0.7	134	93.9	6.1	...	33

県は
上限あり
賛助金あり
が他に比べて多い

※下線数字は「2023年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2023年」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2023年」より15ポイント以上多いことを示す

5. まとめに代えて：調査結果から示唆されること

【調査する力】

- 回答できない組合の増加

調査する力の低下（調査だけか？）

【組織の状況】

- 加盟組合数は2,549組合。新規加盟が減少
- 組合員数71.2万人。減少ペース加速。年1.7万人の減少
- 正規職員、会計年度任用職員とも組合員数は減少
- 定年後の再任用・再雇用職員の組合員数のみ増加
- 正規職員採用者の加入率は55.3%、一段と低下
- 加入状況の悪化は全体的な状況
- 脱退者は正規職員採用者の落込みに並ぶ理由
⇒ 正規職員の減少が最大の課題

新しいつながりをつくりだす力の低下
（組合の新規加盟、採用者の加入）

脱退の主な理由は組合費
生活への影響よりも“メリット”

県、県都・政令市など
大規模単組の組織負荷が高まっている

財政悪化、他結果から書記局体制も縮小
さらなる活動力の低下の可能性

小規模単組で基本的運営が戻っていない
上限は果たして平等なのか

【組合財政】

- 組合費は維持。組合員の減少により組合財政悪化
- 組合費の徴収率が1000分の14以下が42.3%
- 上限ありが3.3%増加